

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26. 4. 9 第 186 回国会第 9 号

4 月 9 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律案（内閣提出第 58 号）

- 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、結い 反対一みんな、共産、阿部知子君（無））

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- 田村厚生労働大臣、岡田内閣府副大臣、関口総務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、土屋厚生労働副大臣、上野文部科学大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）年金積立金管理運用独立行政法人理事長

三 谷 隆 博君

（質疑者及び主な質疑内容）

高 橋 千鶴子君（共産）

- 政府の建設業や家事援助等分野での外国人労働者受入れ拡大の検討に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- 建設分野において外国人技能実習生が十分な技能や日本語によるコミュニケーション能力を身につける前に仕事を行うことにより、労働災害が発生しやすくなるのではないか。
- 外国人研修・技能実習制度に対する総務省の行政評価や米国国務省人身取引報告書での厳しい指摘に対して、厚生労働省はどのように考えているのか。また、このような現状の下で当該制度を拡充することの妥当性を伺いたい。

今 枝 宗一郎君（自民）

- 地域医療において民間病院も大きな役割を果たしていることを踏まえ、地域医療再生基金における予算配分で民間医療機関の比率が公的医療機関より著しく低くなることを防ぐための方策を伺いたい。
- 特定健診の実施については、保険者の財政収支のみに着目するのではなく、社会全体への効果を考慮して推進していく必要があるのではないか。
- 子ども・子育て支援新制度に必要な 1.1 兆円の予算確保に向けた厚生労働省の意気込みと幼稚園教諭及び保育士の処遇改善の必要性に対する考えについて伺いたい。

古 屋 範 子君（公明）

- 学校内でアレルギーによるアナフィラキシーを起こした児童生徒に教職員がエピペンを注射することが医師法違

反ではない旨の周知を徹底するなど教職員が対処しやすい体制を整備する必要があるのではないか。

- 学校における栄養教諭の配置状況に大きな地域差があることから、政府はこれを是正し配置、採用促進に努めるべきではないか。
- 各党が成立に向けて取り組んでいるアレルギー疾患対策基本法に対する厚生労働大臣の所見を伺いたい。

長 妻 昭君（民主）

- 産業競争力会議においてベンチャー企業育成のための投資に年金積立金を利用する議論が行われていることに対する厚生労働大臣及び年金積立金管理運用独立行政法人理事長の見解を伺いたい。
- 接骨院による自動車損害賠償責任保険に対する不正な保険金請求が急増していると報じられていることから、政府は早急にその実態を調査する必要があるのではないか。
- 生活保護基準額の引下げに連動してその他の生活困窮者支援策が縮小された事例があることから、その影響を地方単独事業を含め調査した上で、生活保護基準額の引下げをすべきではないか。

山井和則君(民主)

- ・生活保護基準額の引下げがその他の生活困窮者支援策に連動しないようにすると厚生労働大臣の過去の発言に反して、地方自治体が就学援助の認定基準を引き下げなどの影響が広がっている現状について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・生活保護基準額の引下げに連動した他制度への影響が明確になるまで、来年以降に予定されている引下げを凍結する必要があるのではないか。
- ・保育の質の改善は、国家資格を不要とする准保育士の制度を創設するのではなく、保育士の人員配置基準を引き上げて図るべきではないか。

重徳和彦君(維新)

- ・認知症患者の要介護度認定に当たって二次判定が書類審査であることから適切な認定が行われていないと言われているが、厚生労働省の現状認識を伺いたい。
- ・介護保険法の改正法案で、特別養護老人ホームの入所要件が原則として要介護度3以上となることから、不適切な認定により施設へ入所できず、必要な介護が受けられない要介護者が増加するのではないか。
- ・胃ろうが必要な要介護者が胃ろうを行うことができる介護職員不足により介護施設へ入所することができない問題について、厚生労働大臣の認識を伺いたい。

足立康史君(維新)

- ・医療法人が配当を行うことは禁止されているが、医療法人が金融機関から資金を借入れ利息を支払うことは出資に対する配当とどこが違うのか伺いたい。

- ・医療法人とMS法人との取引について、市場取引から見ても妥当な価格を超えた取引があれば行政による監督を通じて是正されるとのことだが、「妥当な価格」と判断する基準があるのか伺いたい。
- ・医療法人の非営利性が全体として担保できれば、内部規律については相当自由であって良いと思うが、日本経済再生総合事務局次長の所感を伺いたい。

阿部知子君(無)

- ・「子宮頸がん予防ワクチン」という俗称でなく「ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン」という名称を用いてその内容を正確に周知すべきではないか。
- ・サーバリックスの国内臨床試験では、同じ筋肉注射であるA型肝炎ワクチンより注射部位疼痛などの有害事象の発生割合が明らかに高いが、これをどう評価したのか。
- ・HPVワクチン接種について、接種者全員に対する追跡調査を行うとともに、相談窓口を設置する地方自治体を支援するための予算措置を行うべきではないか。

井坂信彦君(結い)

- ・多くの学生が使っているいわゆる就活サイトについて、エントリーを絞ることが有利になるよう厚生労働省は何らかの助言、指導、規制等を行うべきではないか。
- ・内容と対象が同じ講座でありながら、都道府県労働局の判断によりキャリア形成促進助成金の対象となる場合とされない場合があるが、この矛盾をどう解消するのか。
- ・被用者年金が一元化されるが、積立金の運用についても4つの管理運用主体を一元化すべきではないか。

3 難病の患者に対する医療等に関する法律案(内閣提出第24号)

児童福祉法の一部を改正する法律案(内閣提出第25号)

- ・田村厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。